

2020年通期（1月～12月）工場立地動向調査の結果（速報）について

本日、経済産業省から「2020年工場立地動向調査結果（速報）」が公表されました。

本県の製造業等（※）の立地件数は52件で全国第4位、立地面積は51.6haで同第6位となりました。
前年と比較すると、立地件数・面積ともに減少したものの、全国上位を維持しました。

※ 「製造業等」は、製造業にガス業、熱供給業、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く）を加えたものです。

【調査結果及び内訳】

1. 立地件数・面積

		立地件数		立地面積	
			順位		順位
2020年	通期	52件	第4位	51.6ha	第6位
2019年	通期	59件	第4位	65.4ha	第4位

2. 業種別（主なもの）

件数（件）		面積（ha）	
金属製品	11	金属製品	11.1
電子部品・デバイス・電子回路	5	飲料・たばこ・飼料	7.8
プラスチック製品	4	パルプ・紙・紙加工品	7.7
はん用機械器具	4	輸送用機械器具	5.6
輸送用機械器具	3	化学工業	3.5
化学工業	3	ゴム製品	2.9

3. 地区別

地区名	太田・館林	前橋・伊勢崎	高崎・安中	藤岡・富岡	桐生・みどり	利根・沼田	渋川
件数（件）	17	15	9	4	3	2	2
面積（ha）	31.2	8.3	6.4	2.6	1.1	1.3	0.6

4. 立地地点別

	工業団地	工業団地以外
件数（件）	15	37
面積（ha）	37.3	14.3

■工場立地動向調査とは

経済産業省が、工場立地法に基づき、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業及び熱供給業を営むための工場又は独立した研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した者を対象とする調査（上期1～6月、下期7～12月）。

■物流施設の動向（参考情報）

県では、「物流施設（大規模な倉庫や物流センター等）」を建設する目的で、一定規模（①市街化区域：2,000㎡以上、②市街化区域を除く都市計画区域：5,000㎡以上、③都市計画区域外の区域：10,000㎡以上）の用地を取得した事業者の動向について、独自調査を実施しています。

		立地件数	立地面積
2020年	通期	19件	34.3ha
2019年	通期	19件	18.2ha



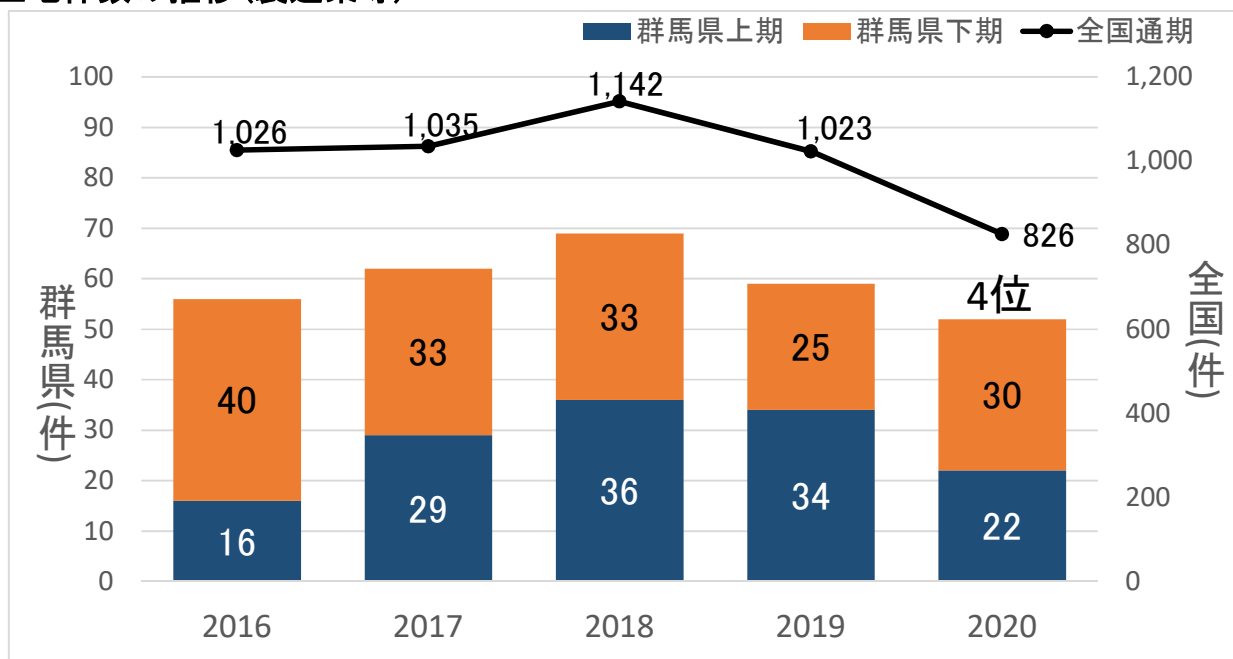
立地件数

順位	都道府県	(件)		(%)
		2019年 通期	2020年 通期	前年同期比 増減率
1	茨城県	66	65	▲ 2
2	愛知県	80	60	▲ 25
3	静岡県	78	54	▲ 31
4	群馬県	59	52	▲ 12
5	岐阜県	53	43	▲ 19
5	兵庫県	48	37	▲ 23
7	栃木県	28	36	▲ 29
8	新潟県	38	28	▲ 26
	三重県	28	28	0
10	福岡県	29	27	▲ 7
全国合計		1,023	826	▲ 19

立地面積

順位	都道府県	(ha)		(%)
		2019年 通期	2020年 通期	前年同期比 増減率
1	北海道	43	159	▲ 269
2	茨城県	151	95	▲ 37
3	栃木県	25	92	▲ 268
4	愛知県	83	82	▲ 1
5	静岡県	96	64	▲ 33
6	群馬県	65	52	▲ 21
7	兵庫県	53	47	▲ 12
8	岐阜県	44	44	0
9	福岡県	58	37	▲ 36
10	三重県	57	37	▲ 36
全国合計		1,291	1,148	▲ 11

立地件数の推移(製造業等)



立地面積の推移(製造業等)

